

- 当時の二大政党（政友会・民政党）は政争に明け暮れ
普通選挙が実現し、成人男子に選挙権が与えられたものの、現実には金権選挙がはびこった。さらに、二大政党による政権交代は、選挙結果によってではなく、政権党の失政により実現することが常態化していた。政党にとって政権に就くには、国民の支持を得るよりも、政府（政権党）の足をひっぱる方が近道だったのである。議会では国民生活の窮乏そっちのけで、政民両党の泥仕合が続けられた。国民の間に、**政党政治に対する幻滅**が広がる。そして、新たな期待を担ったのが、**私腹を肥やすイメージとは対極にあった軍**だったのである。

- 満州事変

陸軍の内部の権力構造にも変化がもたらされた。**満州事変は、軍中央の統制を無視した現地の関東軍による独断専行**だったが、首謀者の関東軍参謀石原莞爾（陸士21、一九〇九年卒）や板垣征四郎（陸士16、一九〇四年卒）らの行為が陸軍さらに**政府に追認された**ことは、限らない悪影響をもたらした。**陸軍の統制が乱れて行ったのである。命令に反しても成果さえあげれば手柄になる。**となれば、若い者が一山当てようとするのも当然だろう。

- 対米戦の天秤

確かに、日本は日中戦争に多額の予算を投入し、日露戦争を超える戦死者も出していた。手ぶらで帰る訳にいかないと思うのは人情である。しかし、アメリカと戦って敗れば、中国大陸の利権を失うなどというレベルでは済まない。**起こりうるリスクと利害得失を天秤にかければ、対米戦という結論が出るはずはないのである。**

これに対して海軍は、先述のように撤兵問題だけで日米が戦うなど「馬鹿なこと」という立場だった。国を危うくしかねない対米戦と、中国からの撤兵を天秤にかければ、結果は明らかである。ところが、最大の問題は、日米戦と中国からの撤兵を天秤にかけて判断する政治的主体が、日本のどこにもなかったことである。

- 陸軍、海軍にとっての対米戦

要するに、**陸軍にとって、対米戦は海軍がやってくれる戦争**だった。東条が対米戦を主張できたのも、他所の仕事という認識だったからである。しかし、海軍は対米戦に自信がないと公式に言うことは出来なかった。**対米戦を名目に多くの予算と物資を獲得してきた経緯**に加え、九月の御前会議では外交交渉が成立しなければ開戦に踏み切ることをも明言していたからである。戦争が不可能と言え、海軍の存在意義が失われる。

- 開戦やむなしに傾いた要因

このような状況を確認すると、再検討で長期戦が可能かどうかの議論が厳密に詰められていたとは言い難い。戦争に踏み切るか、外交交渉に望みをかけるか、それとも「臥薪嘗胆」（戦争せずに風向きが変わるのを待つ）で行くか。結論がどう転んでも不思議ではなかった。ところが、**連絡会議の空気は開戦やむなしの方向へと動き出す。**それを導いた要因は、

- ① 臥薪嘗胆論への不安
- ② 対米交渉の困難さの再認識
- ③ 鈴木企画院総裁の転向と嶋田海軍大臣の開戦決意

の三点である。

- どの道を選んでも、明るい未来はなさそうだった。

以上、さまざまな角度から、東条内閣における国策再検討を検討してきた。

再検討の結果、浮き彫りになったのは、結局どんな選択肢をとるにせよ、日本に明るい未来は来そうにないということであった。そして、種々の限定付きであるにせよ、最も希望を持ってそう

な選択肢が南方資源確保のための開戦であった。しかし、それは希望的観測に根拠を置く、粉飾に満ちた数字合わせの所産だったのである。日本の選択が「ベスト・ケース・アナリシス」（全てが良い方向に転ぶことを前提とした分析）に依拠していたと指摘される所以である。

- ・「国策」の曖昧さ

当該期の「国策」決定の構造に着目してみると、別の見方も可能となるだろう。そもそも、何故に両論併記や非（避）決定を特徴とする「国策」が必要とされたのだろうか。それは、**強力な指導者を欠いた寄り合い所帯の政策決定システムが、相互の決定的対立を避けるため**であった。そのための重要な構成要素が、「国策」の曖昧さであった。それでは、臥薪嘗胆、外交交渉、戦争という三つの選択肢から、なぜ臥薪嘗胆が排除されたのだろうか。それは臥薪嘗胆が、日本が将来に蒙るであろうマイナス要素を確定してしまったからであった。これに比較して、外交交渉と戦争は、その結果において曖昧だった。つまり、アメリカが乗ってくるかどうかかわからない外交交渉と、**開戦三年めからの見通し**がつかない戦争は、**どうなるかわからないにもかかわらず**選ばれたのではなく、**ともにどうなるかわからないからこそ、指導者たちが合意することができた**のである。

- ・英米の対日全面禁輸

では、なぜ戦争の危機が訪れたのだろうか。日本を開戦に傾斜させた最大の原因は、英米の対日全面禁輸だった。それが解除されるなら、戦争に訴える必要はなくなる。この問題に絞って東郷外相が作成したのが、乙案だった。そして、乙案をアメリカが受け入れなければ、戦争に踏み切ることも決定された。

- ・最初の一弾を日本うたせる

この会議で討議されたのは主として対日関係であった。日本は無警告攻撃で悪名高いので、次の月曜日（一二月一日）にも攻撃を受ける可能性があるという議論が出たという。彼らの関心は「われわれ自身が過大な危険にさらされないで、**最初の一弾をうたせるような立場に、日本をいかにして誘導して行くべきか**」ということだった（「ステムソン日記」）。既にアメリカは、日本がアメリカの原則的立場に賛同しない限り、戦争を仕掛けられてもやむを得ないという立場だった。

- ・ハル・ノート

ハル・ノートは、参謀本部のような開戦派から東郷のよう交渉論者に至るまで、**全ての日本の政策担当者を結束させた**。戦争の場合は辞任すると心に決めていた東郷すら、職にとどまる決心をしたのである。

- ・結局、石油のための戦争

この戦争は、**いったい何のための戦争だったのだろうか**。即物的な観点からすれば、石油のためであった。もちろん、日本が入手の保障をアメリカに求めようとしていた資源は石油だけではないが、先述のように東郷外相は石油以外については、最後まで正式決定しなかった。結果的に、石油のための戦争となったのである。